

定期購読料(送料込み)
6カ月 8,229円(本体7,619円+税) / 1カ年 15,840円(本体14,667円+税)
©住宅新報 2019年 1948年6月18日第3種郵便物認可
発行/毎週火曜日 1部 360円(本体333円+税)



創刊72年

住宅新報

株式会社 住宅新報 Webはこちらへ 住宅新報 検索
本社/〒105-0001 東京都港区虎ノ門3-11-15 SVAX TTビル 電話 03-6403-7800 FAX 03-6403-7825
支社/〒541-0046 大阪府中央区平野町1-8-13 平野町八千代ビル 電話 03-6302-8541 FAX 06-6302-8129



大谷 敬一

代の経営層(親)から子供への引き継ぎ期間であると共に、自動運転、モビリティ(Mobility as a Service)に

日本の国債発行残高は1000兆円を超え、このまま推移すれば株価暴落、国家財政破綻の危機すら見えてきました。百年に一度、パラダイムシフトの到来です。将来の明暗を分ける重要な時期は、19年から23年までの5年間です。

物流と不動産

その間にチャンスあり! ⑩

「健全な危機感」を持ち、早期に経営を変革

よる車両の所有から利用へのシェアリングも進みます。それらの価値変化が定着するまでの5年間で、「ピンチとチャンス」の分岐点になると見えています。

日本政府の英断も必要です。米国経済の景気失速が早まれば、日本経済も多大な影響を受けます。米国経済が順調に推移したとしても、日本が残された期間まで財政再建を履行しなければ、日本国債暴落(利回り上昇)による経済破綻が生じかねません。だからこそ政府による抜本的な制度改

革が急務となるのですが、18年7月の参院定数6増法の成立を見ても、期待できないことは明らかです。人口減少の日本で国会議員を6人増員して、年間1億円ともいわれる経費を捻出する必要があるのでしょつか。

そこで私は、物流業の経営者の方々に対し、個々に「健全な危機感」を持つことを提言しています。危機感を持ち、早く行動を起こすことで生き残る策が見つかるからです。筆者が危惧するのは、迫り来る危機を前にして、手をこまねいて

いるだけで何もしないことです。頭の中で思いを巡らしているうちに「切迫した危機感」に変化することが重要です。

不動産業界は人口減少による国内不動産マーケットのシュリンクに加え、大手による駅前、好立地への大規模開発、首都圏におけるオフィス・マンションの大量供給、増加する空き家問題、生産緑地の22年問題などから、中小不動産会社の経営悪化が懸念されています。そこで私が提案するのは不動産業をコアにした、他業種のビジネスである物流業を巻き込んだ「業態化」です。柔軟で即時性のある新たなビジネスモデル「物流不動産ビジネス」に取り組むことをお勧めしているのです。

不動産業界は人口減少による国内不動産マーケットのシュリンクに加え、大手による駅前、好立地への大規模開発、首都圏におけるオフィス・マンションの大量供給、増加する空き家問題、生産緑地の22年問題などから、中小不動産会社の経営悪化が懸念されています。そこで私が提案するのは不動産業をコアにした、他業種のビジネスである物流業を巻き込んだ「業態化」です。柔軟で即時性のある新たなビジネスモデル「物流不動産ビジネス」に取り組むことをお勧めしているのです。

新たなチャレンジにバイアスをかけることや、過去の繁栄を取り戻そうと「本業回帰」に走る会社が多いことです。本業で高い利益を出し、明るい将来展望が開けるなら、今すぐ分散化した力を本業へ集中すべきです。しかし、前提条件が崩れていると、紡績事業からの撤退が遅れ、破綻したカネボウのようになってしま

本業回帰も展望次第

物流不動産ビジネスを構築する過程で、業種業界の枠を超え多くの人々と交流を持ちました。その過程で気が付いたのは、行動を阻むのは、しがらみ、付度、既得権益、既存ビジネスを免罪符にし、業態化という

一方、写真フィルム最大の、富士フィルムはスマートフォンカメラ機能向上やコンパクトデジタルカメラの普及により、需要が激減した本業に見切りをつけました。写真フィルムから派生した技術をスキンケア化粧品、液晶用フィルム、医薬品などに応用して事業化につなげ、事業構造転換に成功しました。

差し迫った必要性がない限り、変われないのは誰しも同じです。逆に自らを変えなければ、必要性を創出すればいいのです。村上龍氏の「才能とは危機感に支えられた意思」という言葉に大いに共感しています。

(イソーコ会長)